

かしこいお金の貯め方セミナー

株式会社MAL
代表取締役 金曾 充孝

講師プロフィール

金曾 充孝 (かねそ みつたか)

1989年4月5日生まれ

石川県立金沢泉丘高等学校 普通科 卒業

静岡大学教育学部 教育心理学 専修



静岡大学にて教員免許を取得後、全く違うアパレルの道へ。

1年目からセレクトショップでパリやニューヨークなどコレクションのバイヤーと店舗管理。

永く人に寄り添える仕事は何かを探すためアパレルを退職し、自転車で日本一周157日間の1人旅。

旅を終え、ホンダへ入社。土地勘もなく知り合いもない地域で営業未経験からスタート。

入社2年目にして北陸3県のトップセールスに。

その後外資系生命保険会社からヘッドハンティングを受け、magic of life insuranceというスピーチに感動。出会う人の保険のイメージを変え保険で人を幸せにしたいと考え入社。

入社1年目から生命保険営業のトップ3%のMDRT成績資格を達成。(現在も継続中)

個人法人のお客様の生活・財務・保険のより手厚いサポートしたいと考え30歳で独立し保険代理店と営業コンサルティング会社の2社を立ち上げ。同時に若手の士業で連携して地域の企業と人を応援したいと考え金沢次世代士業団を立ち上げ、その代表としても活動中。

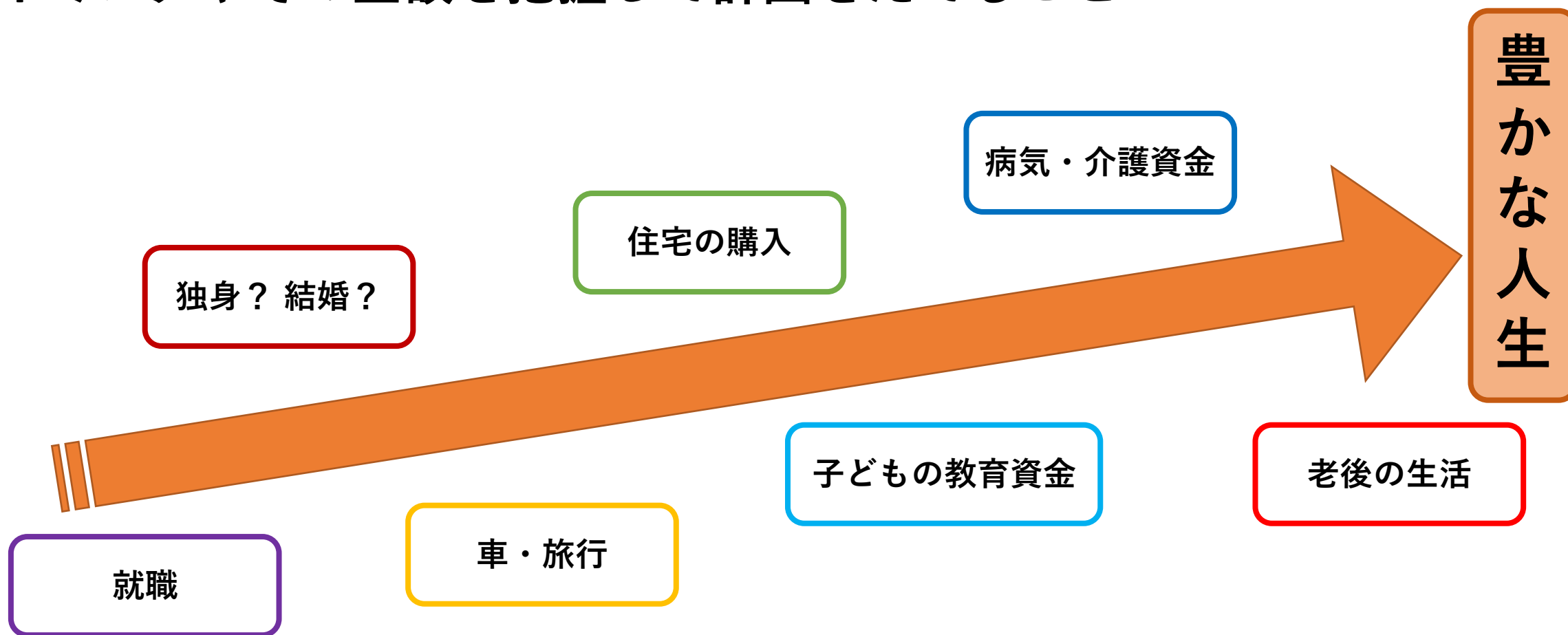
質問です

なんでお金を貯めたいんでしょう？

生きていく上でいろんな
タイミングでお金がかかる

ライフプランニング

人生の中で想定される大きなイベントを考え、お金が必要になるタイミングやその金額を把握して計画をたてること



人生の3大支出

教育

子ども1人にかかるお金っていくら必要？

住宅

賃貸とマイホームどっちがいいの？
住宅ローンの今一番いい組み方は？

老後

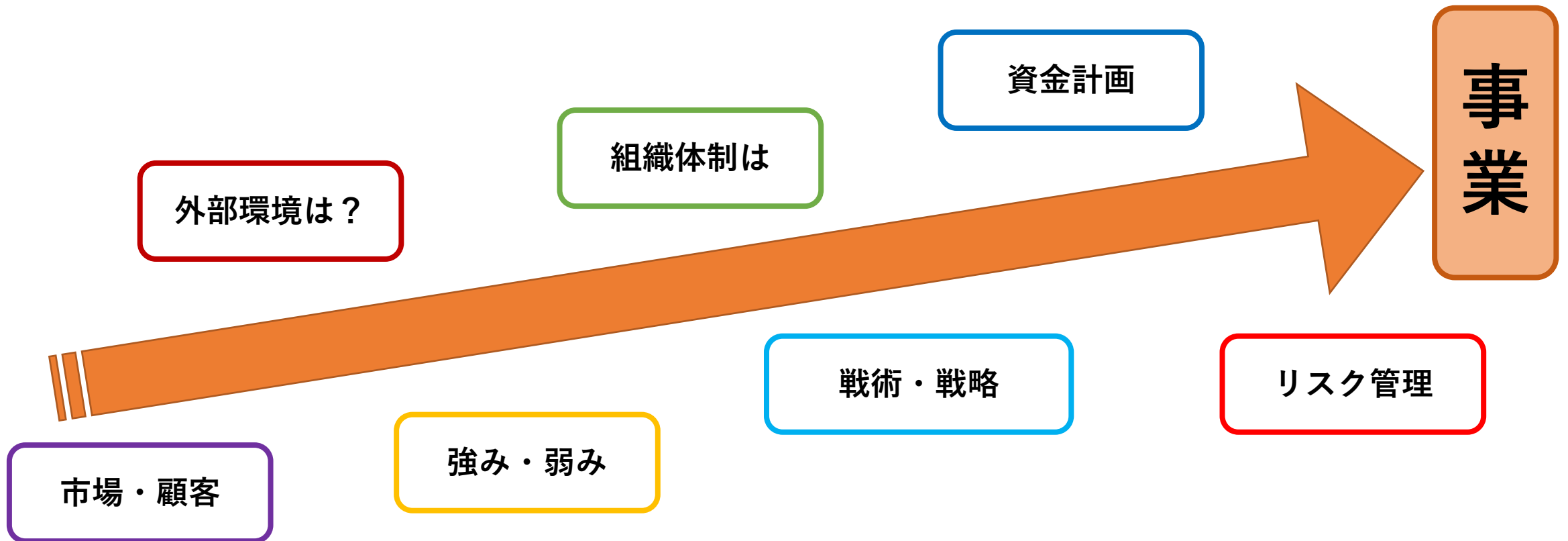
年金いくらもらえるの？
最近よく聞く年金の繰り上げ、繰り下げってなに？

皆さんの場合はそれに加えて

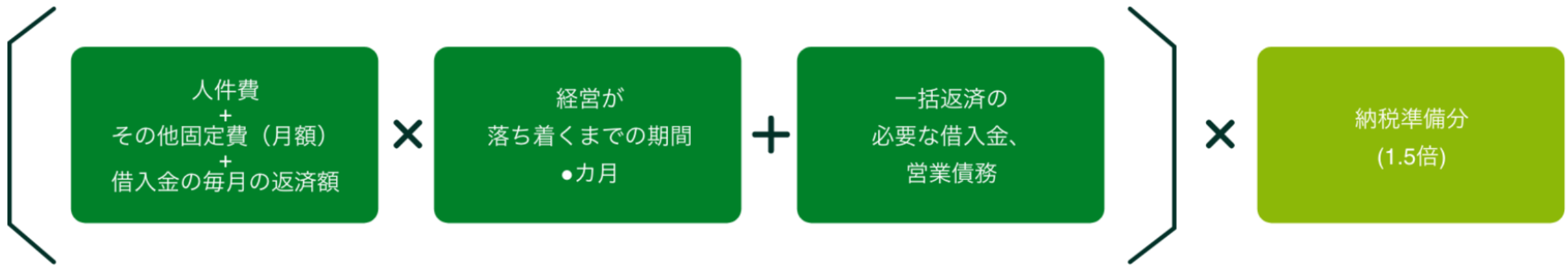
**事業においてもいろんな
タイミングでお金が必要になる**

事業プランニング

企業を取り巻く環境の変化に対応し勝ち続けるために、顧客満足を追求し、社会経済的価値を創造し、その結果として企業を持続的に成長させるための一連の活動のこと



経営者にもしものことがあった場合の 必要保障額の目安



※生命保険で債務をカバーする場合、受取保険金にも法人税などが課税されることもあるため、法人税額などを考慮する必要があります。

事業主の方は

事業が困らないためのプランニング

個人の生活が困らないためのプランニング

を両立させる必要がある

国の基本的な考え方を知る

社会保障制度とは

社会保障制度は、国民の「安心」や生活の「安定」を支えるセーフティネット。
社会保険、社会福祉、公的扶助、保健医療・公衆衛生からなり、人々の生活を生涯にわたって支えるものである。

① 社会保険(年金・医療・介護)

国民が病気、けが、出産、死亡、老齢、障害、失業など生活の困難をもたらすいろいろな事故(保険事故)に遭遇した場合に一定の給付を行い、その生活の安定を図ることを目的とした強制加入の保険制度

- 病気やけがをした場合に誰もが安心して医療にかかることのできる医療保険
- 老齢・障害・死亡等に伴う稼働所得の減少を補填し、高齢者、障害者及び遺族の生活を所得面から保障する年金制度
- 加齢に伴い要介護状態となった者を社会全体で支える介護保険 など

② 社会福祉

障害者、母子家庭など社会生活をする上で様々なハンディキャップを負っている国民が、そのハンディキャップを克服して、安心して社会生活を営めるよう、公的な支援を行う制度

- 高齢者、障害者等が円滑に社会生活を営むことができるよう、在宅サービス、施設サービスを提供する社会福祉
- 児童の健全育成や子育てを支援する児童福祉 など

③ 公的扶助

生活に困窮する国民に対して、最低限度の生活を保障し、自立を助けようとする制度

- 健康で文化的な最低限度の生活を保障し、その自立を助長する生活保護制度

④ 保健医療・公衆衛生

国民が健康に生活できるよう様々な事項についての予防、衛生のための制度

- 医師その他の医療従事者や病院などが提供する医療サービス
- 疾病予防、健康づくりなどの保健事業
- 母性の健康を保持、増進するとともに、心身ともに健全な児童の出生と育成を増進するための母子保健
- 食品や医薬品の安全性を確保する公衆衛生 など

※これらの分類については、昭和25年及び昭和37年の社会保障制度審議会の勧告に沿った分類に基づいている。

(参考) 社会保障制度改革国民会議報告書 (平成25年8月6日) 抜粋

2 社会保障制度改革推進法の基本的な考え方

(1) 自助・共助・公助の最適な組合せ

日本の社会保障制度は、自助・共助・公助の最適な組合せに留意して形成すべきとされている。

これは、国民の生活は、自らが働いて自らの生活を支え、自らの健康は自ら維持するという「自助」を基本としながら、高齢や疾病・介護を始めとする生活上のリスクに対しては、社会連帯の精神に基づき、共同してリスクに備える仕組みである「共助」が自助を支え、自助や共助では対応できない困窮などの状況については、受給要件を定めた上で必要な生活保障を行う公的扶助や社会福祉などの「公助」が補完する仕組みとするものである。

この「共助」の仕組みは、国民の参加意識や権利意識を確保し、負担の見返りとしての受給権を保障する仕組みである社会保険方式を基本とするが、これは、いわば自助を共同化した仕組みであるといえる。

(略)

お金が貯まる人と貯まらない人

✕ 収入 - 支出 = 貯蓄

○ 収入 - 貯蓄 = 支出

手元のお金を増やす3つの方法

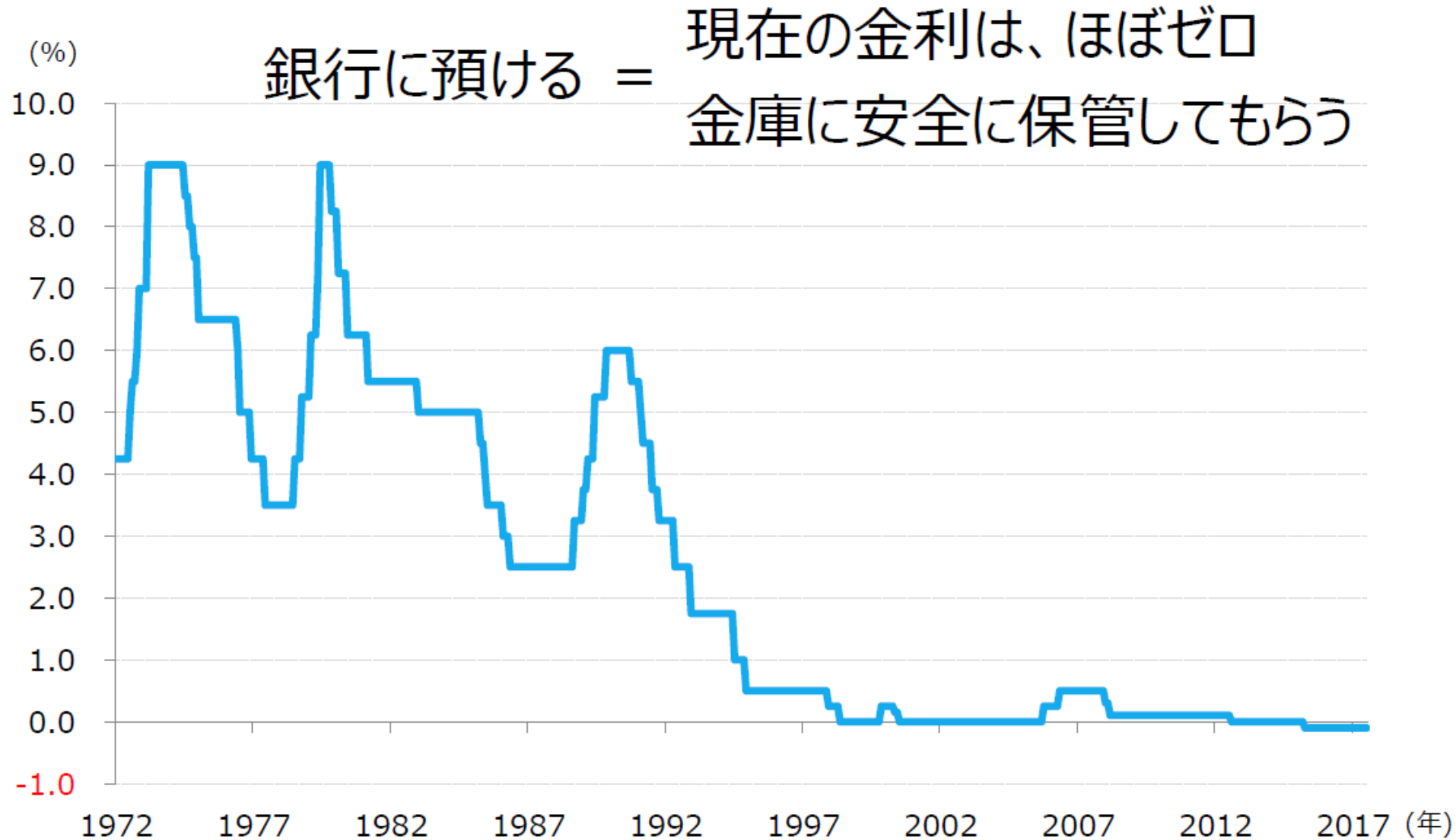
①収入を上げる

②支出を減らす

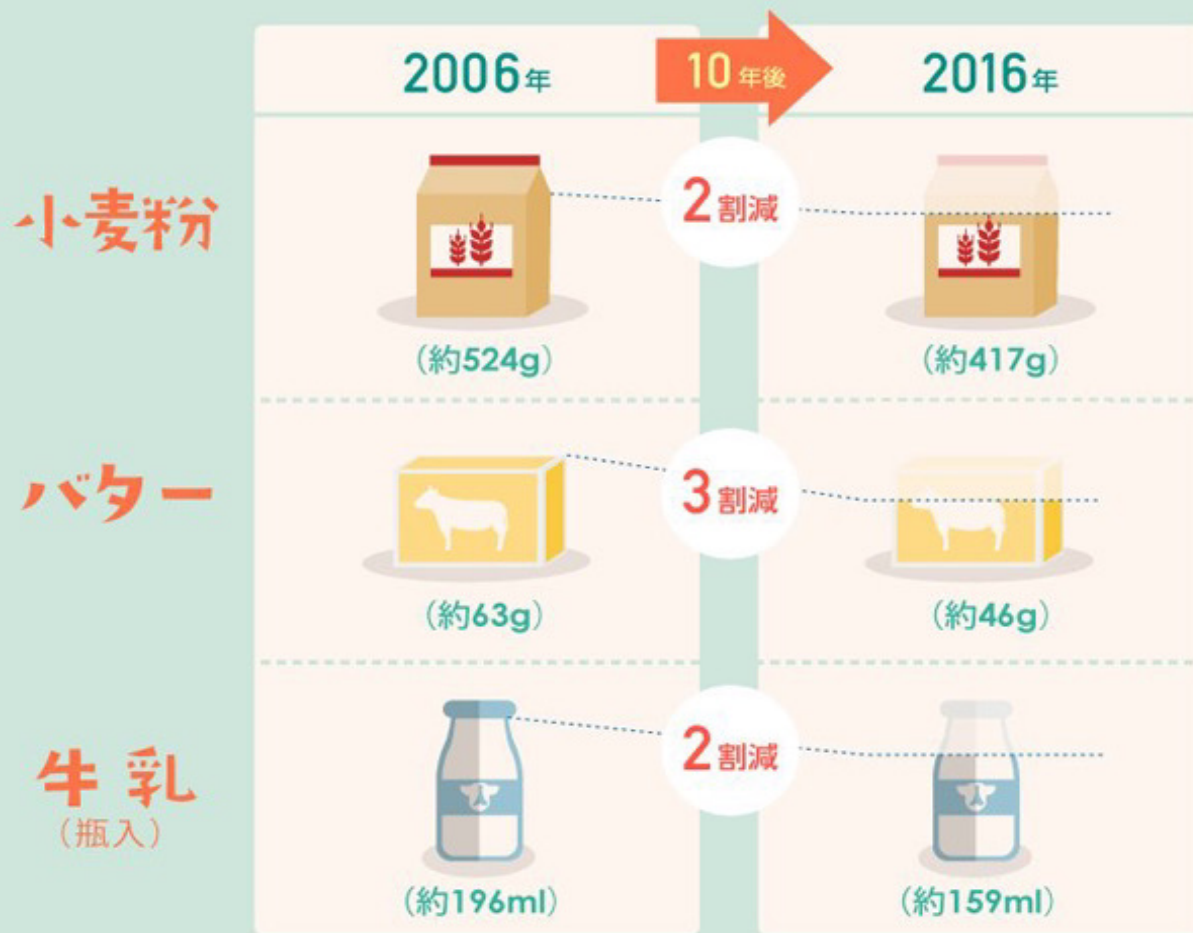
(固定費を削減→住宅ローン、保険、携帯代など)

③**お金の運用**

金利の推移



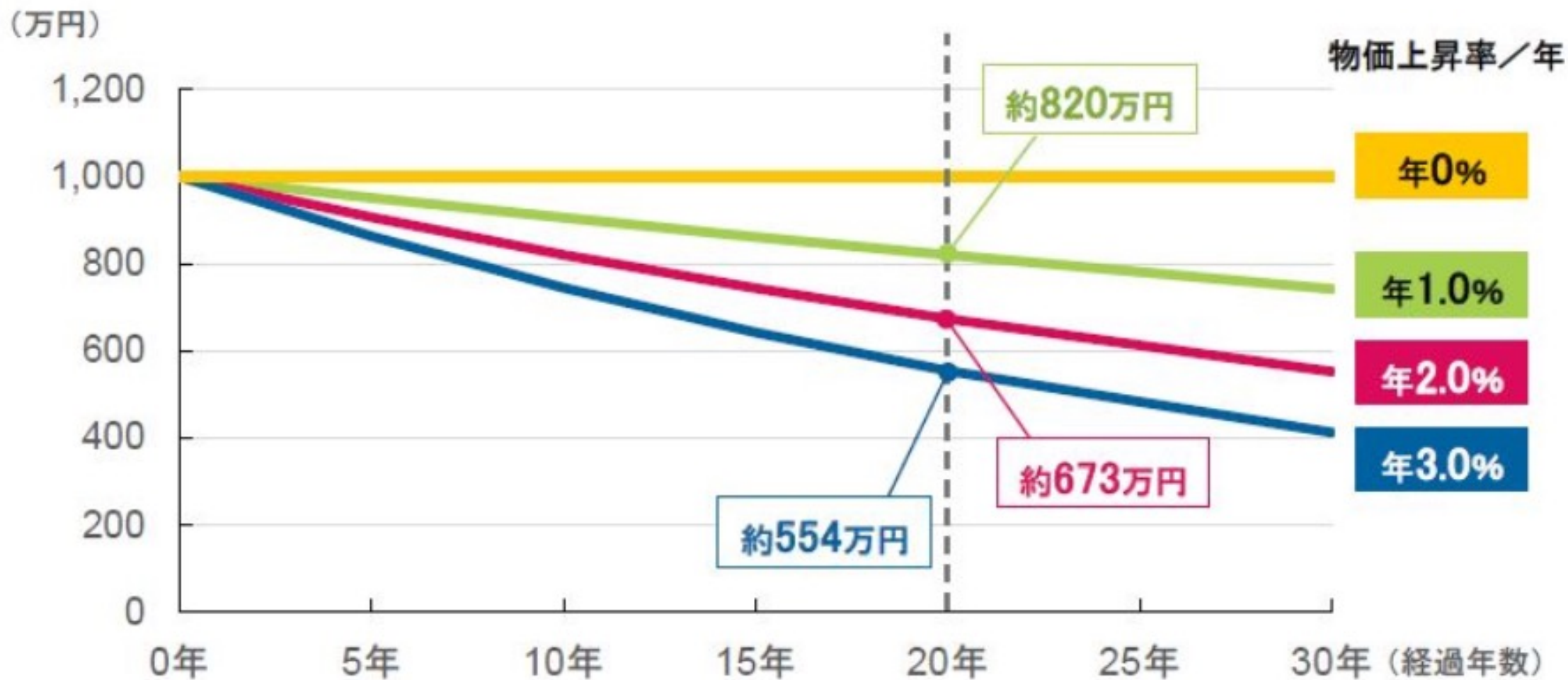
100円 で買える量が減少？
物価上昇による家計への影響



三井住友銀行HPより
出所：総務省「小売物価統計調査年報（平成18年、平成28年）」
いずれも東京都区部の年平均価格より算出

<https://www.smbc.co.jp/kojin/special/moneyguide/asset-management/column/002/>

物価が上昇すると・・・



なぜ資産形成が必要なのか？

1人1人ライフプランによってかかるお金が違う

事業をしていくにもお金が必要

超低金利のもとでは、預貯金ではお金は増えない

物価上昇（インフレ）すると、貯蓄の価値が目減りする可能性がある

日本の基本的な考えは「自助」

投資 と 投機

投資

長期的に投資先の将来性を見据えながら
利益を追求するもの

投機

価格変動を予測し短期間で売買して利益
を得るもの

定期預金

債券

外貨建て
保険

投資信託

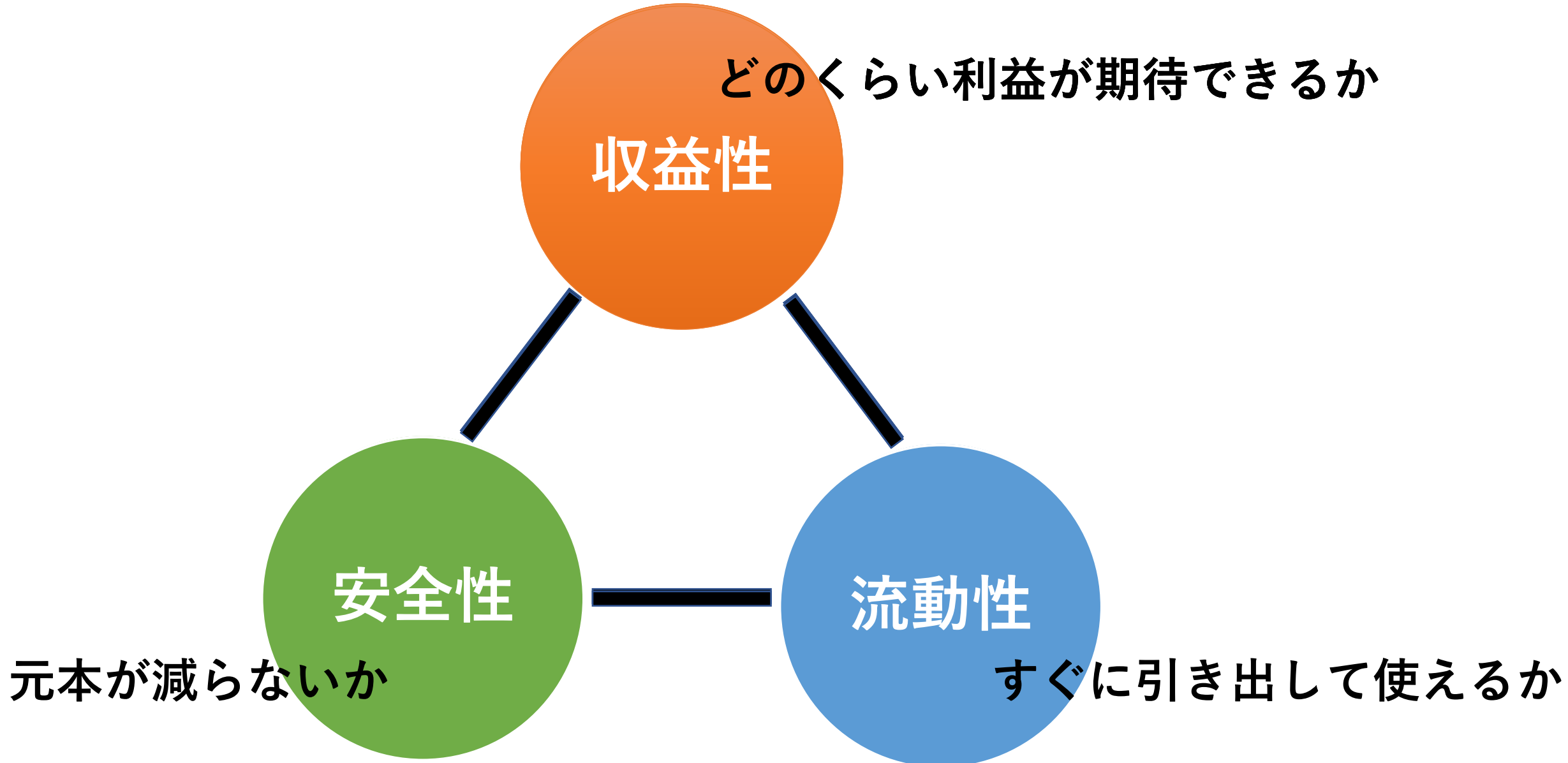
変額保険

株

FX

仮想通貨

金融商品の3つの基準



日本での一般的な資産形成として

iDeCo

NISA

外貨建て保険

変額保険

I D e C o っ て ?



iDeCoとは?

iDeCoは、自分で決めた掛金額を積み立てながら、その掛金を自分で運用していくことで、将来に向けた資産形成を進めていける年金制度です。積み立てた年金資産は原則60歳から受け取ることができます。
※万一、60歳前にお亡くなりになっても、そのご遺族が年金資産を受け取ることができます。

3つのポイント！

- ① 掛金が全額所得控除
(一定の条件あり)
- ② 運用益も非課税で再投資
- ③ 受け取るときも大きな控除
公的年金控除 or 退職所得控除

iDeCo

[イデコ]
(個人型確定拠出年金)

老後のために、いま、できる、こと。イデコ

2022年の制度改正で、より加入しやすく!

\ iDeCoは3つの税制優遇 /

- 65歳未満[※]まで拠出可能に!
- 掛金が全額所得控除
- 運用益も非課税で再投資
- 受け取るときも大きな控除
- 再投資可能期間が長くなり複利効果がアップ!
- 受け取り開始時期の選択肢が拡大、75歳までに!

国民年金基金連合会

厚生労働省
ひと、くらし、みらいのために
Ministry of Health, Labour and Welfare

iDeCoの運用と受け取り方

①自分で拠出

自分で決めた掛金額を拠出して積み立てていきます。

②自分で運用

自分で選んだ運用商品（定期預金、保険商品、投資信託等）で掛金を運用し、老後の資金を準備します。

③年金資産の受取

受取額は、拠出した掛金の合計額や、運用成績によって、一人ひとり異なります。

金融機関を選んでiDeCoに加入
※金融機関によってはオンラインで加入申込ができます。

「元本確保型」の商品もありますが投資信託等の商品の場合は元本を下回る可能性もあります。



年金資産の受け取り方

iDeCoで積み立てた年金資産の受け取り方は、次の3通りから選ぶことができます。受け取り可能な年齢は、原則60歳からです。



- 方法 **1** **定期的に受け取る(年金)**
5年から20年の間で期間を設定し、年金として定期的に受け取ることができます。
※金融機関によっては、終身年金として受け取れる商品もあります。
- 方法 **2** **一括で受け取る(一時金)**
75歳になるまでの間に、一時金として一括で受け取ることができます。
- 方法 **3** **①と②を組み合わせる**
運営管理機関によっては、年金と一時金を組み合わせて受け取る方法を選ぶところもあります。ご希望の場合は、加入前に確認してみましょう。

！受け取り年齢の注意点

60歳から年金資産を受け取るには、60歳になるまでにiDeCoに加入していた期間等(確定拠出年金の通算加入者等期間)が10年以上、必要です。通算加入者等期間が10年に満たない場合は、受給開始が可能となる年齢が繰り下げられます。

※60歳以上で初めてiDeCoに加入した方は、通算加入者等期間を有していなくても加入から5年を経過した日から受給できます。

※75歳に到達する前に傷病によって一定以上の障害状態になった加入者等が、傷病が続いた状態で一定期間(1年6ヵ月)を経過した場合には、障害給付金を受給できます。

※加入者等が死亡した場合には、そのご遺族が死亡一時金を受給できます。

75歳までの間で自身で選択

通算加入者等期間に応じた受給開始可能年齢	期間	年齢
	10年以上	→ 60歳
	8年以上10年未満	→ 61歳
	6年以上8年未満	→ 62歳
	4年以上6年未満	→ 63歳
	2年以上4年未満	→ 64歳
	1年以上2年未満	→ 65歳

iDeCoの拠出限度額について

加入資格	掛金
(第1号被保険者・ 任意加入被保険者) 自営業者等 	月額 6.8万円 (年額 81.6万円) (国民年金基金または 国民年金付加保険料との 合算枠)
(第2号被保険者)  会社員 ・ 公務員等 	会社に企業年金が ない会社員 → 月額 2.3万円 (年額 27.6万円)
	企業型DC*のみに 加入している会社員 → 月額 2.0万円 (年額 24.0万円)
	DB [※] と企業型DC*に 加入している会社員 →
	DB [※] のみに 加入している会社員 → 月額 1.2万円 (年額 14.4万円)
	公務員等 →
(第3号被保険者) 専業主婦(夫) 	月額 2.3万円 (年額 27.6万円)

*企業型DCとは、企業型確定拠出年金のことをいう。

※DBとは、確定給付企業年金(DB)、厚生年金基金、石炭鉱業年金基金、
私立学校教職員共済をいう。

iDeCo（イデコ）に加入した場合の所得税・住民税負担軽減額

課税所得	税率		年間掛金		
	所得税	住民税	14万4,000円の場合	27万6,000円の場合	81万6,000円の場合
195万円以下	5%	10%	2万1,600円	4万1,400円	12万2,400円
195万円超～ 330万円以下	10%		2万8,800円	5万5,200円	16万3,200円
330万円超～ 695万円以下	20%		4万3,200円	8万2,800円	24万4,800円
695万円超～ 900万円以下	23%		4万7,520円	9万1,080円	26万9,280円
900万円超～ 1,800万円以下	33%		6万1,920円	11万8,680円	35万880円
1,800万円超～ 4,000万円以下	40%		7万2,000円	13万8,000円	40万8,000円
4,000万円超～	45%		7万9,200円	15万1,800円	44万8,800円

積み立てNISAって？

積み立てNISAとは？

特徴

1

少額 (例えば100円)^{▲1} からでも運用を始められる
投資信託^{▲2} が対象

特徴

2

投資信託の運用利益が**非課税**

特徴

3

非課税投資枠は**年間最大40万円**で
非課税で保有できる期間は投資した年から**20年間**^{▲3}

特徴

4

対象となる投資信託^{▲4}は
長期・積立・分散投資に適した商品となるよう

- **販売手数料が0円(ノーロード)**^{▲5}で
信託報酬^{▲6}も低い商品
- **頻繁に分配金が支払われない商品**

などの法令上の条件が設けられています



- ▲1 金融機関により、最低投資金額は異なります。
- ▲2 つみたてNISAの対象となる投資信託には、公募株式投資信託とETF(上場株式投資信託)があります。
- ▲3 2042年まで。なお、2042年の投資分は、2061年まで非課税で保有できます。
- ▲4 対象商品は金融庁ウェブサイトに公表されます。
- ▲5 つみたてNISAの対象商品となるETFには、通常、売買委託手数料がかかります。
- ▲6 投資信託の保有期間中、投資信託の純資産総額から差し引かれる運用管理費用。

長期・積立・分散投資の効果(株式)

20年間毎月1万円投資した場合



[出所] Bloombergをもとに金融庁作成 [期間] 2001年1月~2020年12月
※株価指数に直接投資することはできません。データは投資コスト、税金などを考慮していません。
※これは過去の実績をもとにした算出結果であり、将来の投資成果を予測・保証するものではありません。

つみたてNISA対象商品の分類(2023年4月27日時点)

つみたてNISA対象：227本

		国内	内外	海外
公募投信	株式型	44本 (31本)	19本 (2本)	57本 (31本)
	資産複合型	5本 (2本)	92本 (36本)	2本 (1本)
ETF		3本 (0本)	—	5本 (0本)

※()内の数字は、届出開始当初(2017年10月2日)の商品数

<2023年までのNISA>

2023年まで

	NISA (20歳以上)		ジュニアNISA(20歳未満)
	一般NISA	つみたてNISA	
制度開始	2014年1月から	2018年1月から	2016年4月から
非課税保有期間	5年間	20年間	5年間 ※ただし、2023年末以降に非課税期間が終了するものについては、20歳まで非課税で保有を継続可能。
年間非課税枠	120万円	40万円	80万円
投資可能商品	上場株式・ETF・公募株式投信・REIT等	長期・積立・分散投資に適した一定の投資信託 ※金融庁への届出が必要	一般NISAと同じ
買付方法	通常の買付け・積立投資	積立投資（累積投資契約に基づく買付け）のみ	一般NISAと同じ
払出し制限	なし	なし	あり(18歳まで) ※災害等やむを得ない場合には、非課税での払出し可能。
備考	一般とつみたてNISAは年単位で選択制 2023年1月以降は18歳以上が利用可能		2023年末で終了

金融庁

<https://www.fsa.go.jp/policy/nisa2/about/nisa2024/index.html>

(参考) 現行制度

	つみたてNISA (2018年創設)	選択制	一般NISA (2014年創設)
年間投資枠	40万円		120万円
非課税保有期間	20年間		5年間
非課税保有限度額	800万円		600万円
口座開設期間	2042年まで*		2028年まで*
投資対象商品	長期の積立・分散投資 に適した一定の投資信託 (金融庁の基準を満たした投資信託に限定)		上場株式・投資信託等
対象年齢	18歳以上		18歳以上

*2024年からの新しいNISA制度の開始に伴い、現行の制度は、2023年までとなる見込み

新しいNISAのポイント

- ・非課税保有期間の**無期限化**
- ・口座開設期間の**恒久化**
- ・つみたて投資枠と、成長投資枠の**併用が可能**
- ・年間投資枠の拡大（つみたて投資枠：年間**120万円**、成長投資枠：年間**240万円**、合計最大年間**360万円**まで投資が可能。）
- ・非課税保有限度額は、全体で**1,800万円**。（成長投資枠は、**1,200万円**。また、**枠の再利用が可能**。）

新しい制度

	つみたて投資枠	併用可	成長投資枠
年間投資枠	120万円		240万円
非課税保有期間 (注1)	無期限化		無期限化
非課税保有限度額 (総枠) (注2)	1,800万円 ※簿価残高方式で管理(枠の再利用が可能)		
			1,200万円(内数)
口座開設期間	恒久化		恒久化
投資対象商品	長期の積立・分散投資に適した 一定の投資信託 〔 現行のつみたてNISA対象商品と同様 〕		上場株式・投資信託等 (注3) 〔 ①整理・監理銘柄②信託期間20年未満、高レバレッジ 型及び毎月分配型の投資信託等を除外 〕
対象年齢	18歳以上		18歳以上
現行制度との関係	2023年末までに現行の一般NISA及びつみたてNISA制度において投資した 商品は、新しい制度の外枠で、現行制度における非課税措置を適用 ※現行制度から新しい制度へのロールオーバーは不可		

(注1) 非課税保有期間の無期限化に伴い、現行のつみたてNISAと同様、定期的に利用者の住所等を確認し、制度の適正な運用を担保

(注2) 利用者それぞれの非課税保有限度額については、金融機関から一定のクラウドを利用して提供された情報を国税庁において管理

(注3) 金融機関による「成長投資枠」を使った回転売買への勧誘行為に対し、金融庁が監督指針を改正し、法令に基づき監督及びモニタリングを実施

(注4) 2023年末までにジュニアNISAにおいて投資した商品は、5年間の非課税期間が終了しても、所定の手続きを経ることで、18歳になるまでは非課税措置が受けられることとなっているが、今回、その手続きを省略することとし、利用者の利便性向上を手当て

金融庁

<https://www.fsa.go.jp/policy/nisa2/about/nisa2024/index.html>

外貨建て保険、変額保険って？

外貨建て保険、変額保険って？

外貨建て保険とは

払い込んだ保険料が外貨で運用される保険商品です。
原則として、保険料は米ドルや豪ドル、ユーロなどの外貨で払い込み、保険金、解約返戻金などを外貨で受け取ることができる

変額保険とは

保険契約者の支払う保険料を保険会社が投資信託、株式や債券などを対象とする特別勘定で運用し、運用次第で保険金や解約返戻金の変動する保険商品のこと

保険のメリット・デメリット

メリット

万一の時も元気な時もお金の心配がない！

死亡や障害状態、ガンや心疾患・脳血管疾患などの万一の際に大きなお金が準備できる

また、万一がおきなくてもお金を運用してくれるので資産が増える

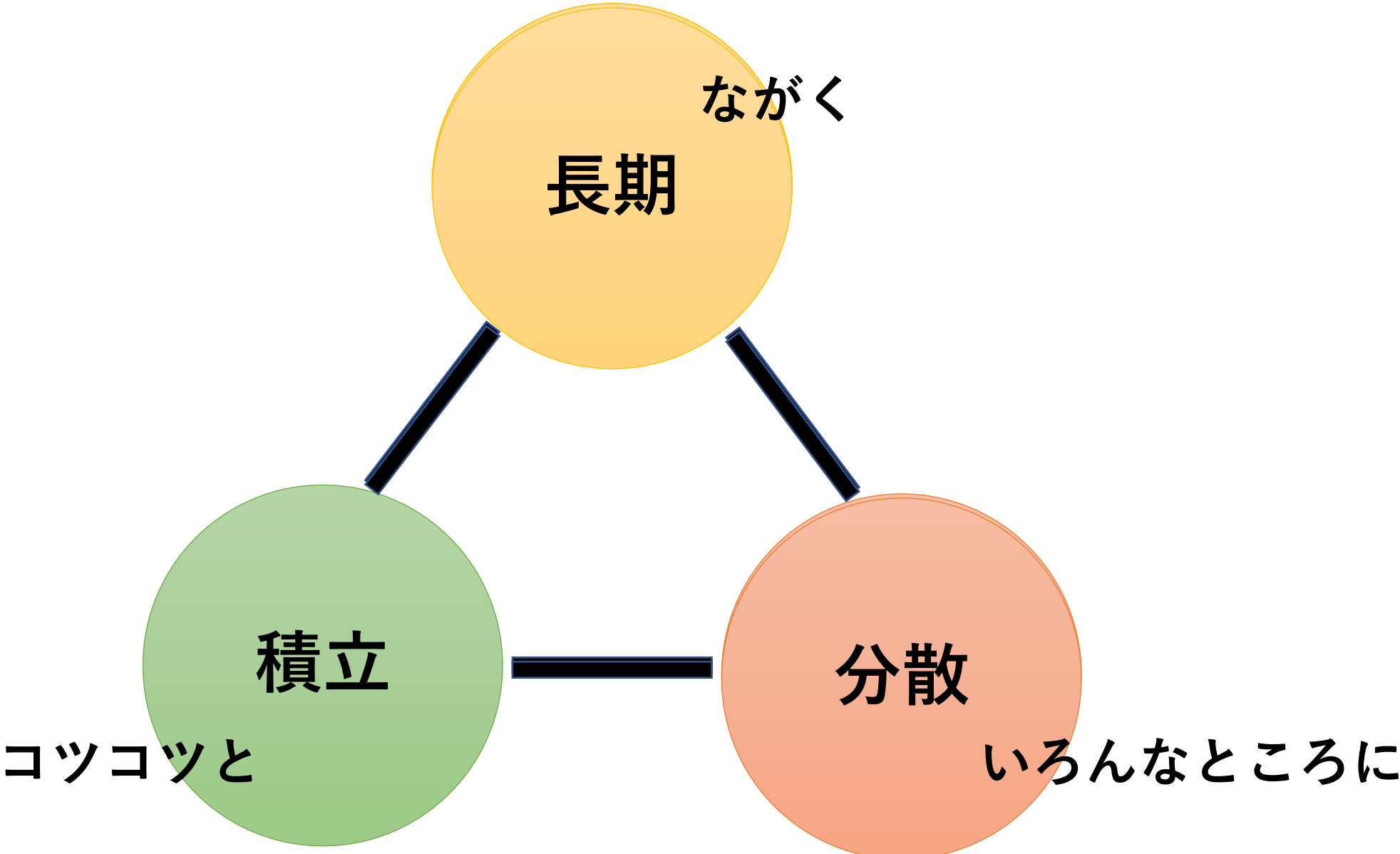
デメリット

保険に加入することで保険会社に保険契約に関する費用や運用に関する手数料などをとられる

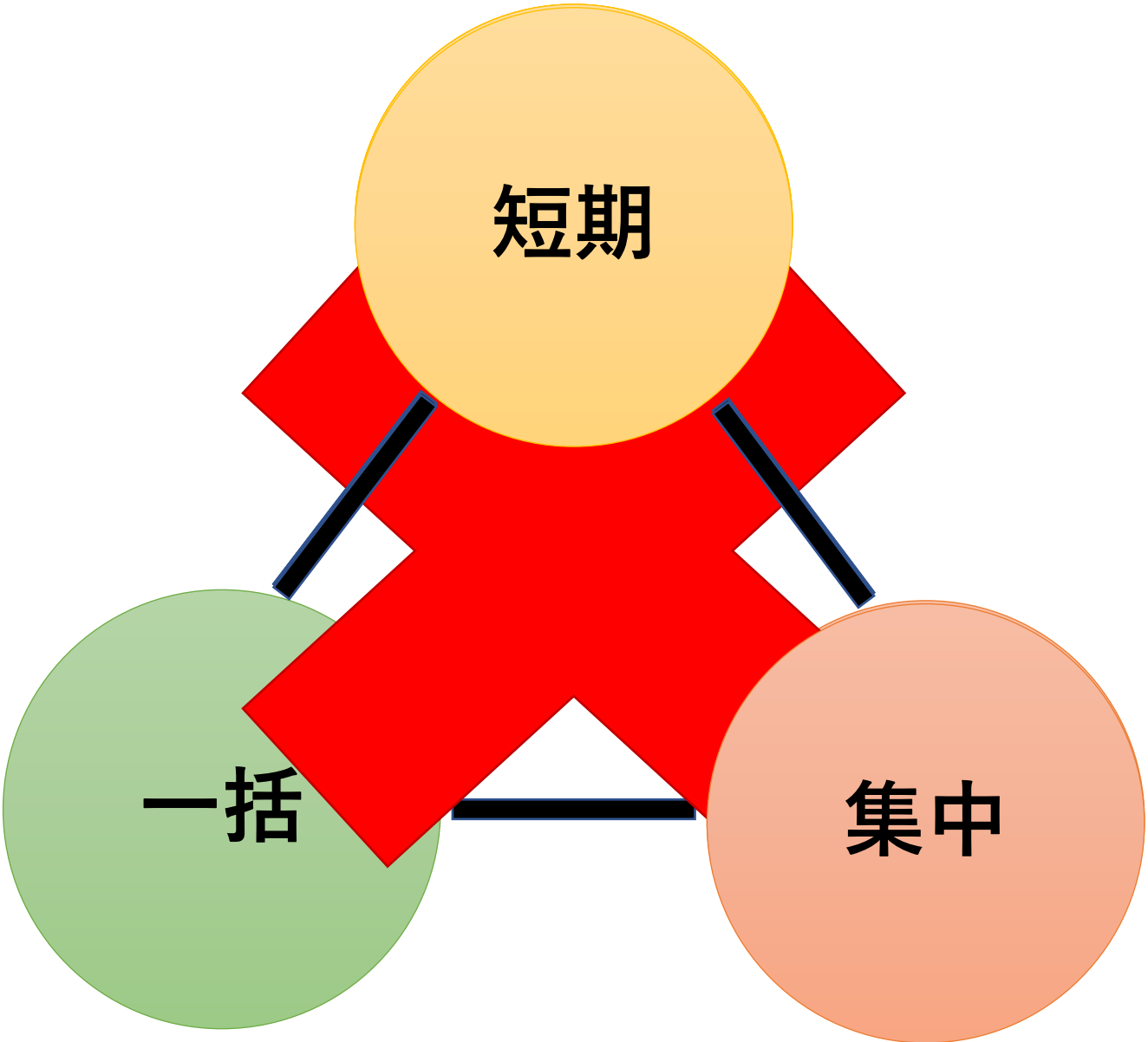
お金を受け取るタイミングによっては目減りすることもある

お金の受け取り方によって税金のルールが違う

資産形成の3大原則



資産形成の3大原則



資産形成のポイント①

金利と時間
を味方につける

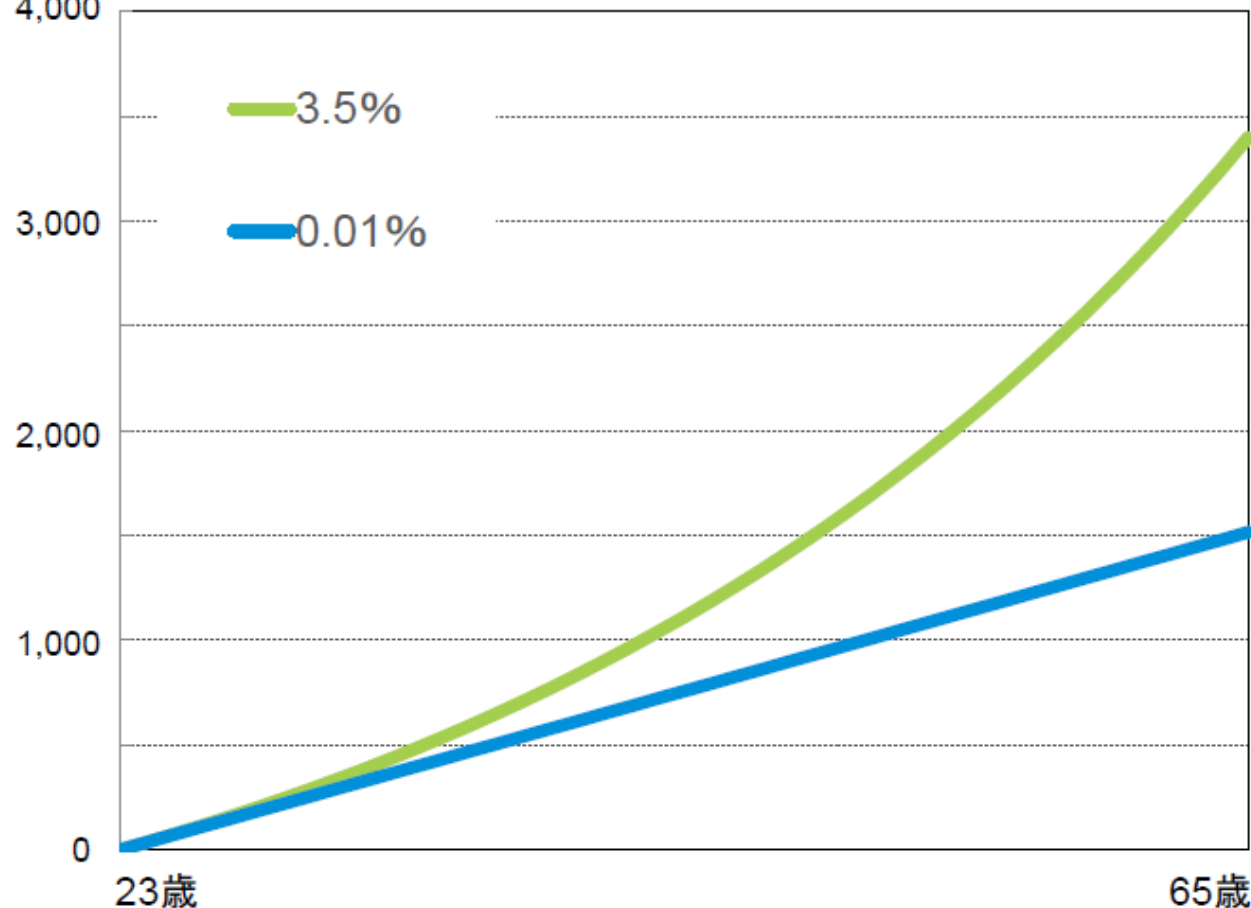


《金利で比較》月3万円の積み立て

同じ期間(23歳から65歳までの42年間)

異なる金利(3.5%年複利、0.01%年複利)で積み立てた場合

(万円)
4,000



約 3,397 万円

42年間の差額
約 1,882 万円

約 1,515 万円

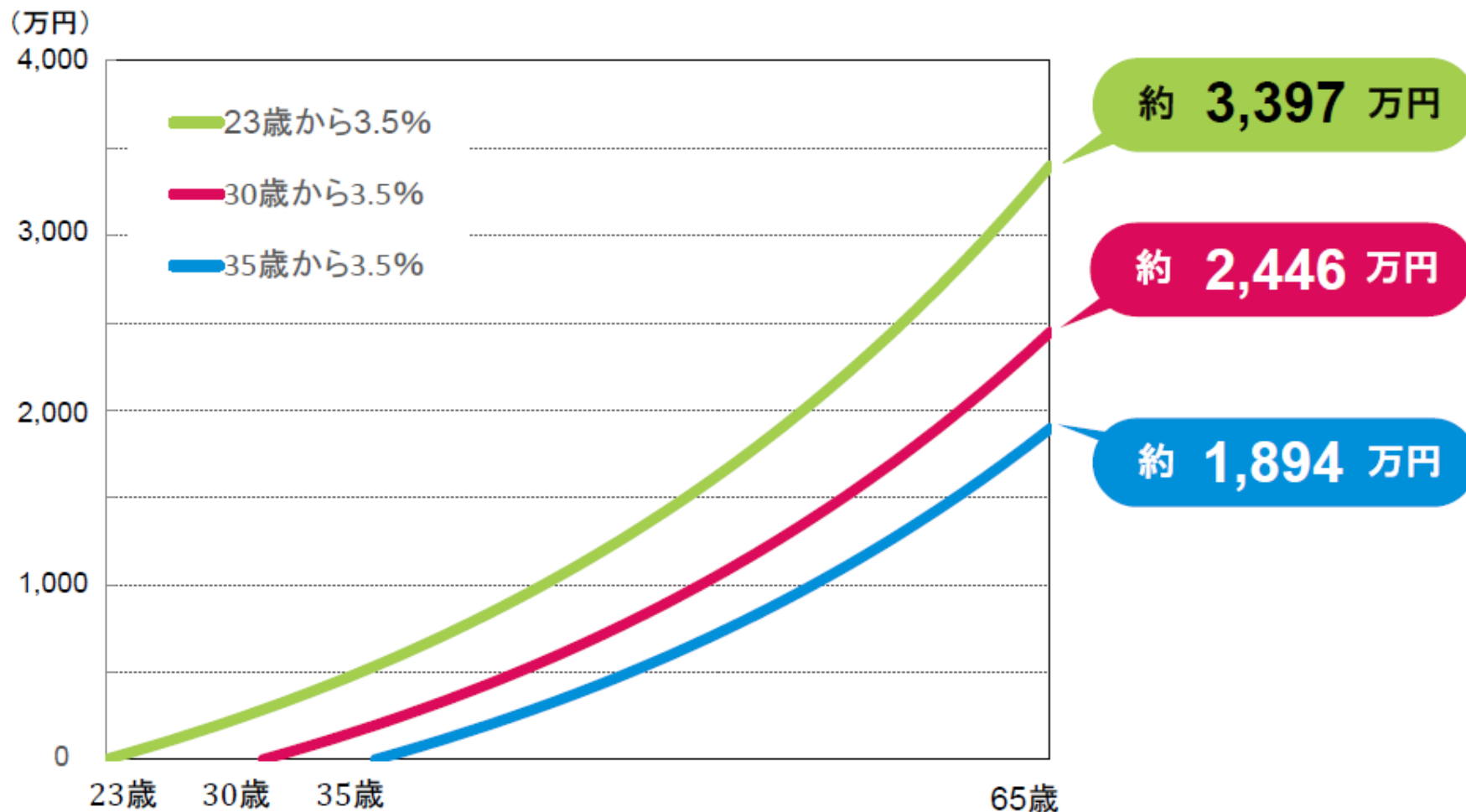
元金 1,512万円
(3万円×12ヵ月×42年)



《時間で比較》月3万円の積み立て

異なる期間(23歳から42年、30歳から35年間、35歳から30年間)

同じ金利(3.5%年複利)で積み立てた場合



72の法則

資産が倍に増える期間のこと

今

$$72 \div 0.01 = 7200$$

(金利)

7200年で2倍

親世代

$$72 \div 6 = 12$$

12年で2倍

祖父母世代

$$72 \div 8 = 9$$

9年で2倍

資産形成のポイント②

分散投資する

分散投資の例

資産（銘柄）の分散



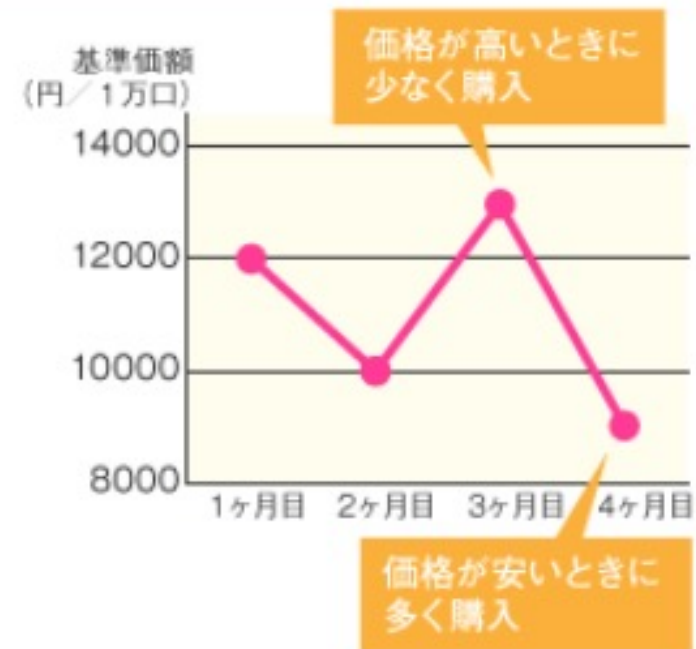
特性の異なる複数の資産を組み合わせる

地域の分散

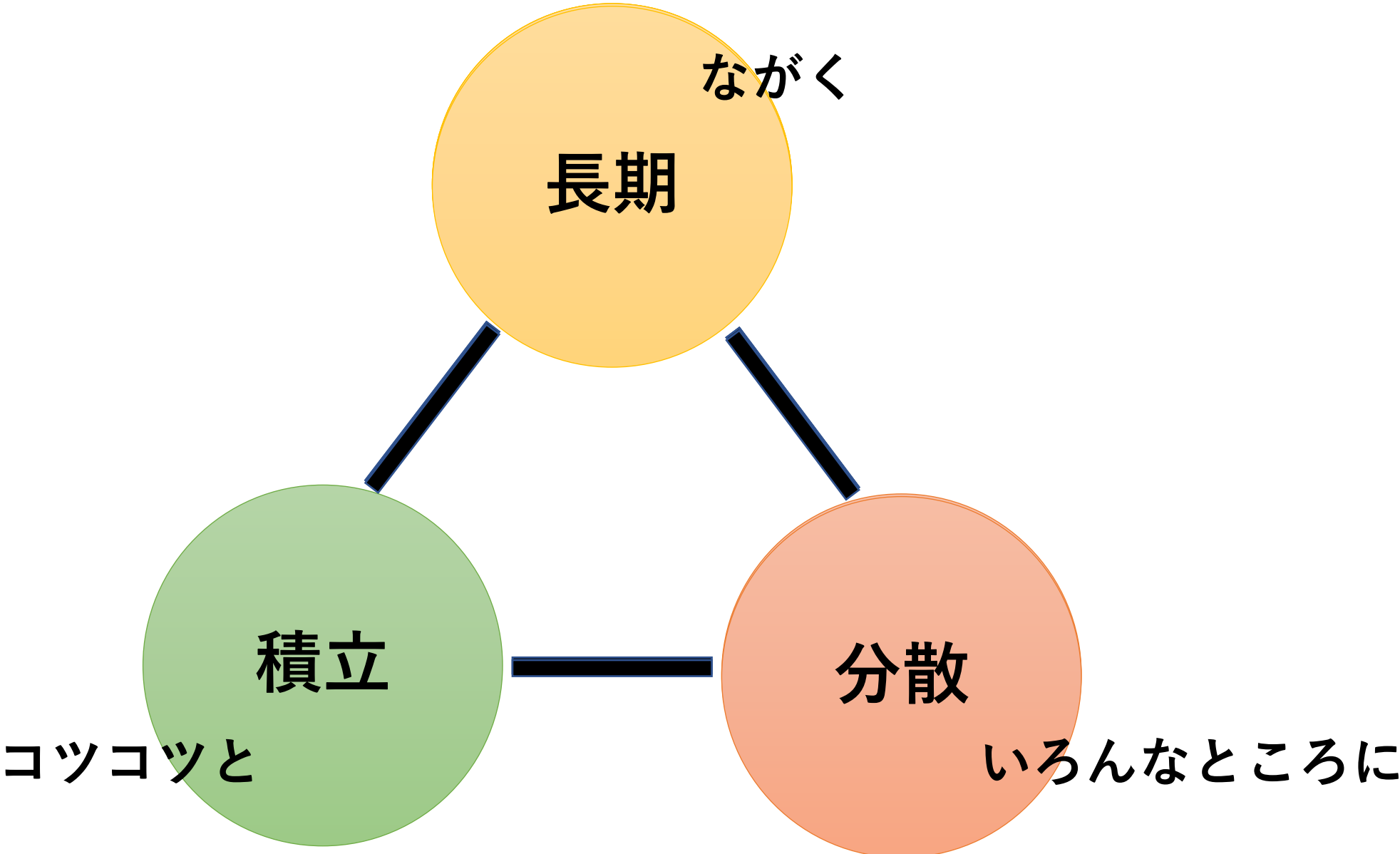


複数の地域や通貨を組み合わせる

時間（時期）の分散



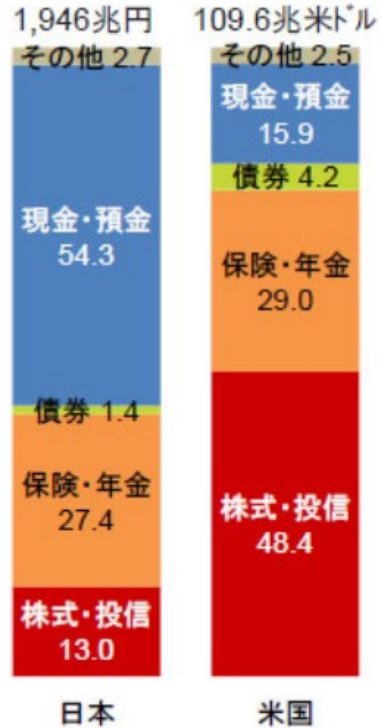
資産形成の3大原則



日本とアメリカの資産の比較

日米の家計金融資産の構成比

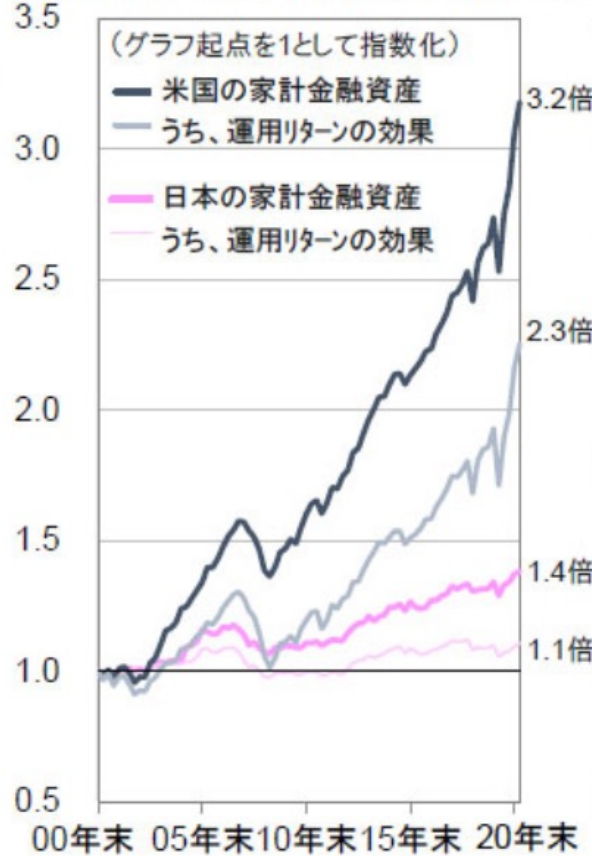
(2021年3月末時点、%)



四捨五入の関係で合計が100%とならない場合があります。

日米の家計金融資産の推移

(2000年末～2021年3月末、四半期ベース)



長期分散投資のシミュレーション

(2000年12月末～2021年5月末)



日銀およびFRBのデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

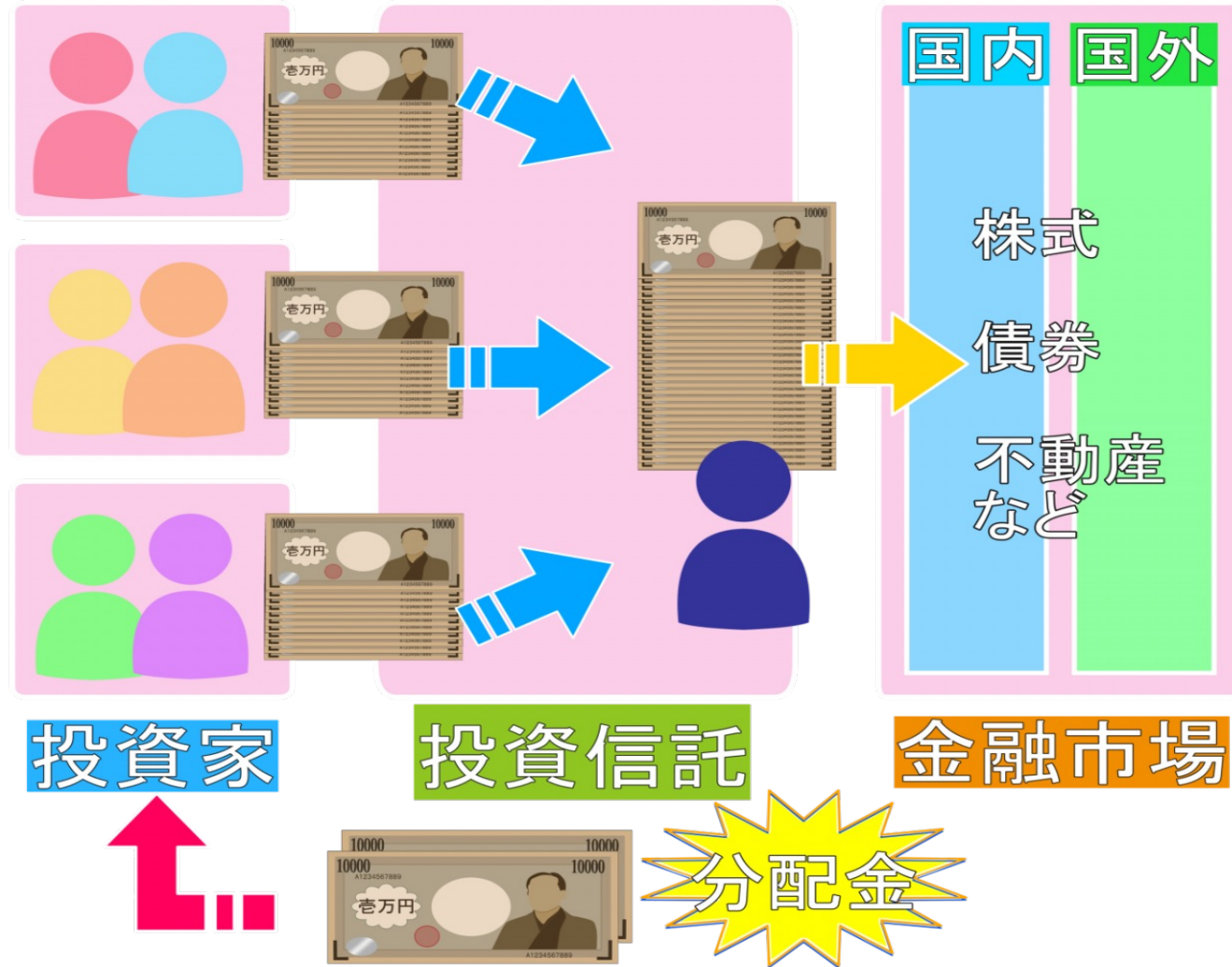
信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

(右グラフでの使用指数) 日本株式: TOPIX(配当込み)、日本債券: FTSE日本国債インデックス(円ベース)、先進国株式: MSCI-KOKUSAIインデックス(配当込み、円ベース)、先進国債券: FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)、新興国株式: MSCIエマージング・マーケットインデックス(配当込み、米ドルベース)、新興国債券: JPモルガンEMBI グローバル・ディバシファイド(米ドルベース) なお、新興国株式・債券の指数については日興アセットマネジメントが円換算

マネジメントHPより

- 上記は過去のものおよびシミュレーションであり、将来を約束するものではありません。

投資信託(ファンド)とは？



リスクとリターン

「リターン」・・・お金を運用した結果、得られる利益や損失のこと

「リスク」・・・リターンの不確実性の大きさ、振れ幅の大きさのこと

リターンの
振れ幅

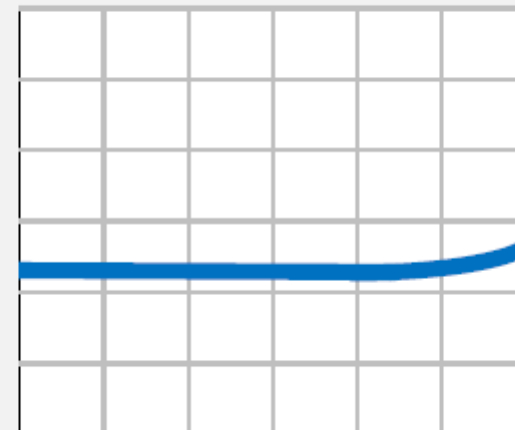
【株式】

リスク大



【預金】

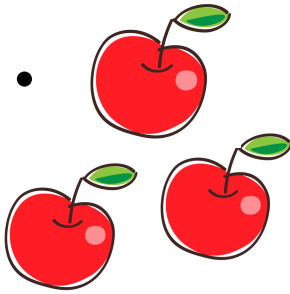
リスク小



投資の3つの誤解

- 1 下がったら損をする
- 2 商品の成績が大事
- 3 始めるタイミングが大事

毎回10,000円ずつリンゴを購入するとしたら・・・



1個 = 100円 ⇒ 100個



1個 = 200円 ⇒ 50個



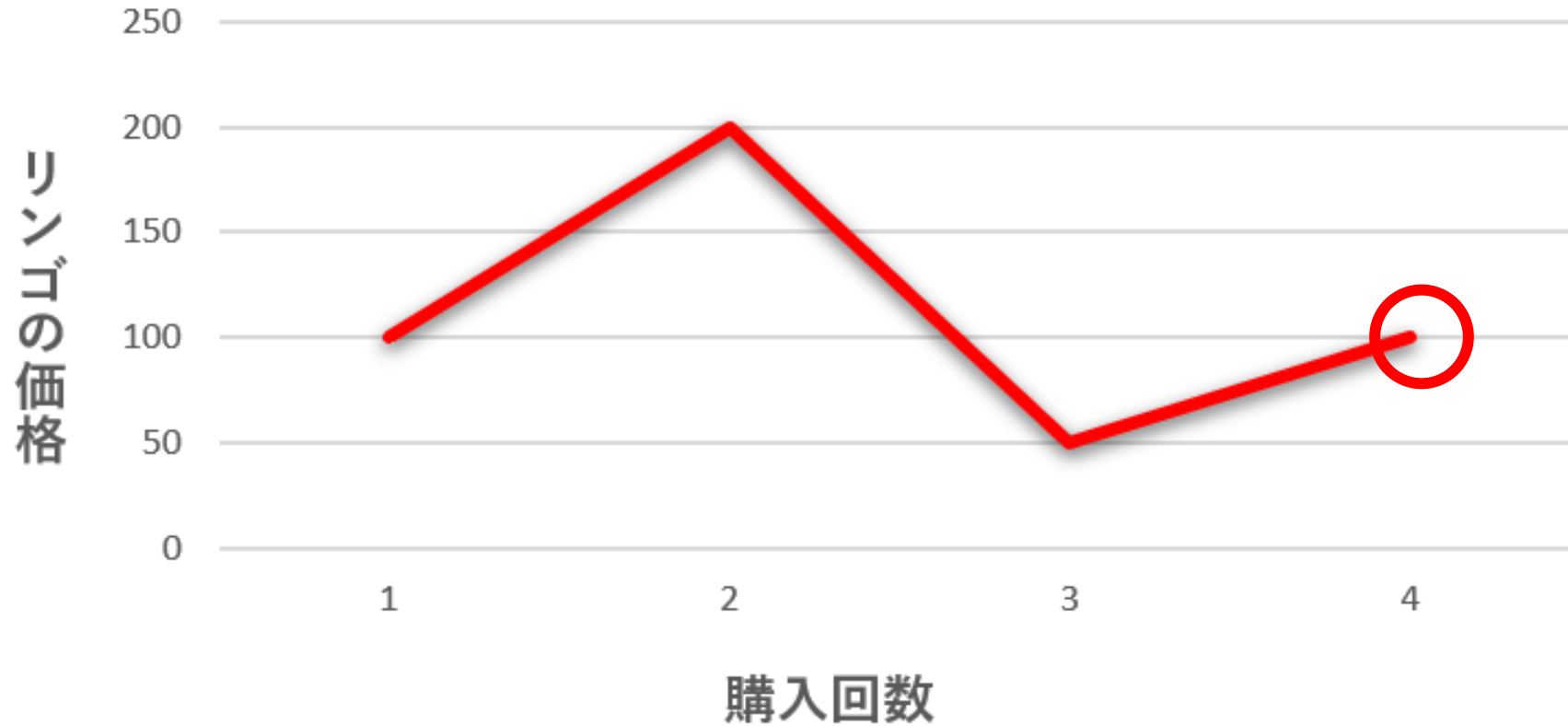
1個 = 50円 ⇒ 200個



1個 = 100円 ⇒ 100個

4回で支払った金額は**40,000円**

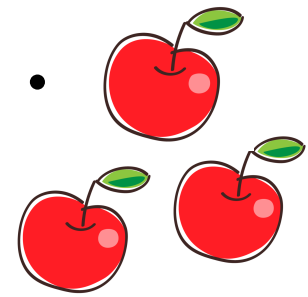
購入したリンゴは全部で**450個**



4 回目購入後に1個100円でリンゴを売ると・・・

$$1\text{個}100\text{円} \times 450\text{個} = 45,000\text{円}$$

毎回10,000円ずつリンゴを購入するとしたら・・・



1個 = 100円 ⇒ 100個



1個 = 200円 ⇒ 50個



1個 = 50円 ⇒ 200個



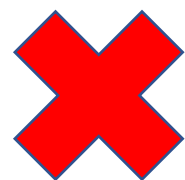
1個 = 100円 ⇒ 100個

4回で支払った金額は40,000円

購入したリンゴは全部で450個

投資の成果

量

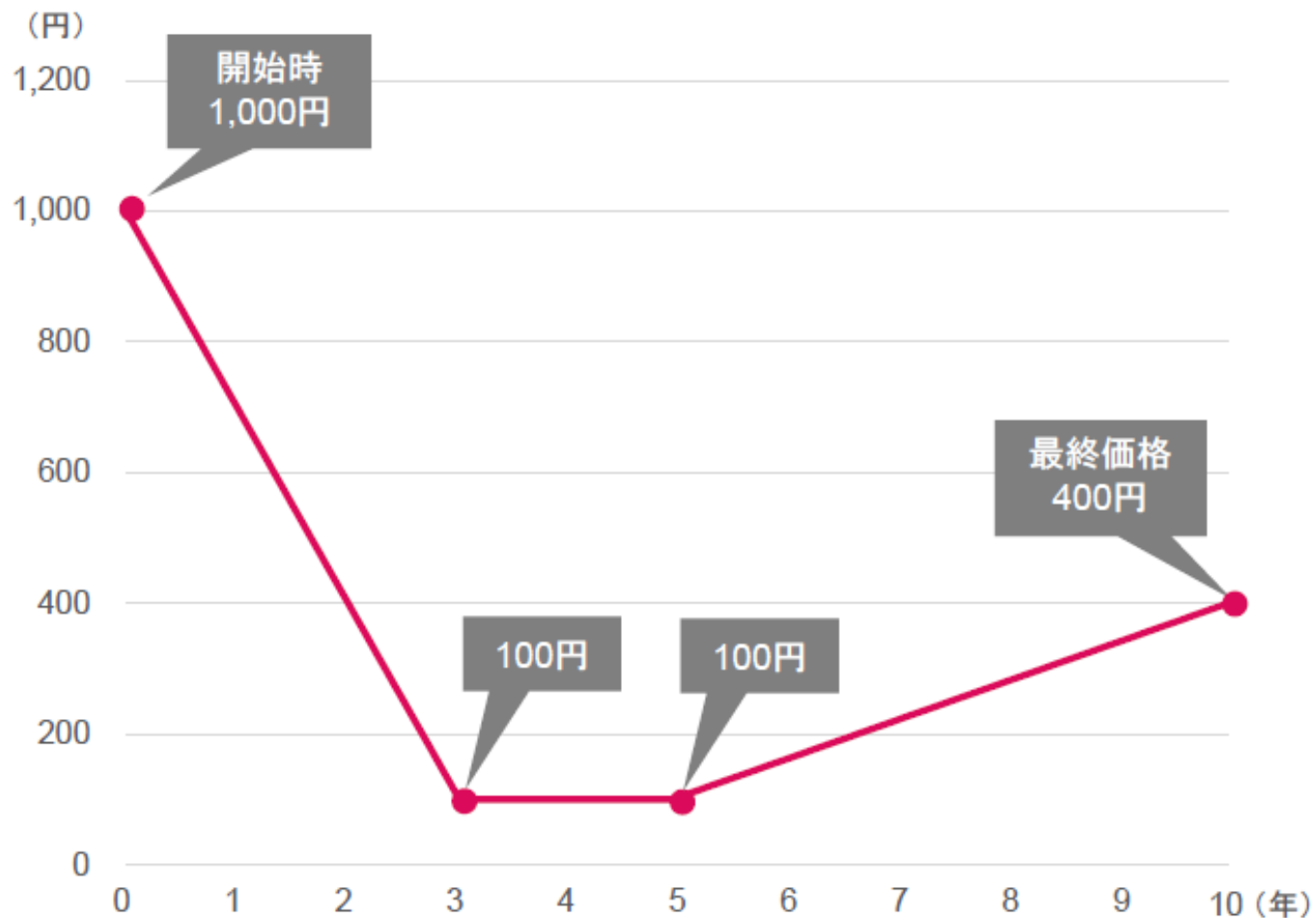


価格

投資信託クイズ☆

毎月**10,000**円の積立投資を**10**年間継続。（投資総額**1,200,000**円）

1口当たりの価格は、投資開始時は**1,000**円で、投資開始後から**3**年目には**100**円まで下落。その後**5**年後から回復して、**10**年目には**400**円に回復した場合の投資の成果はいくらになるでしょうか？



A 約**98**万円

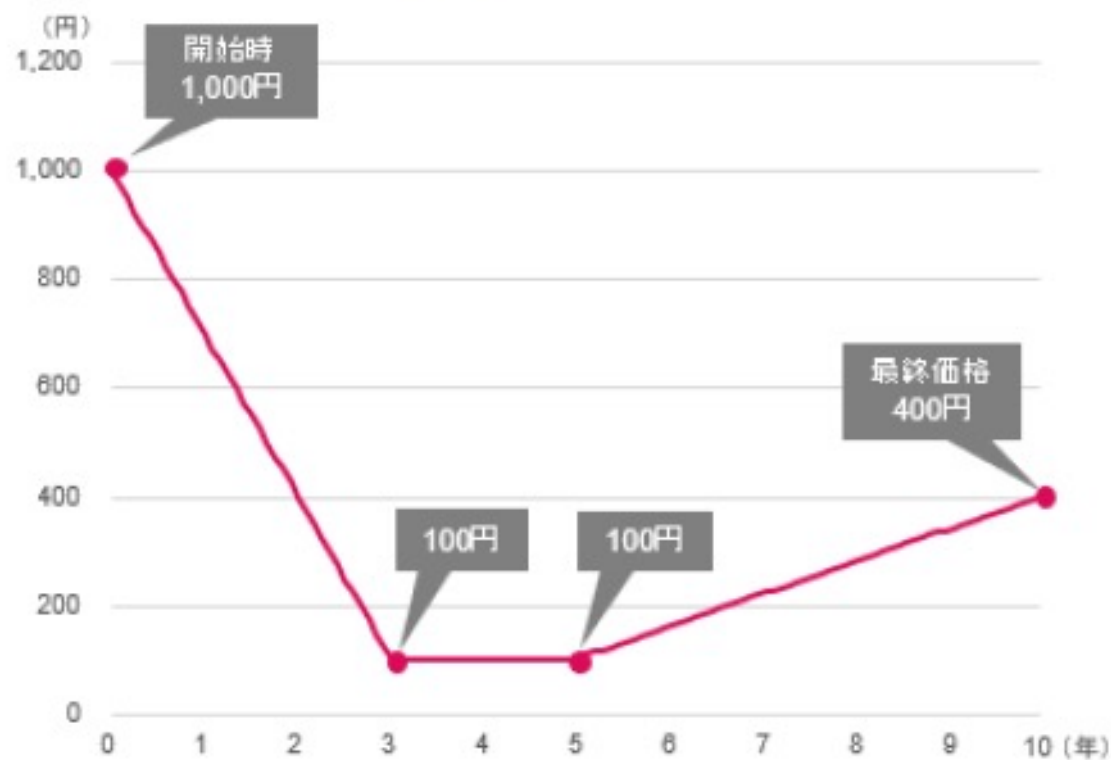
B 約**142**万円

C 約**240**万円

答え

C

240万円



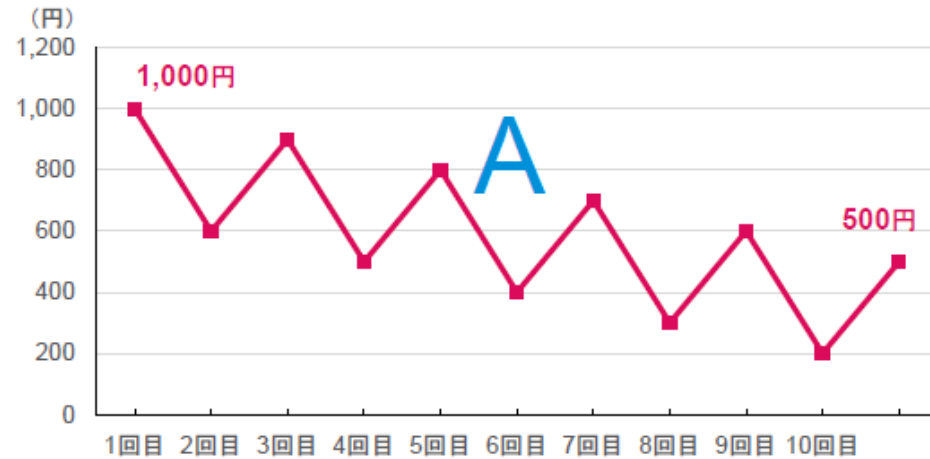
A 約98万円

B 約142万円

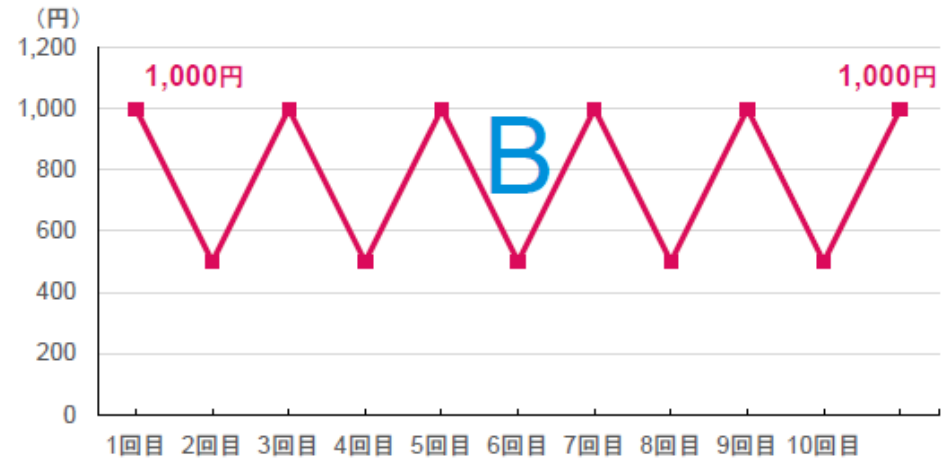
C 約240万円

A、B、C、Dの市場に、毎年10万円を10年間（10回）投資した場合、投資の成果が最大になるのはどれでしょうか？

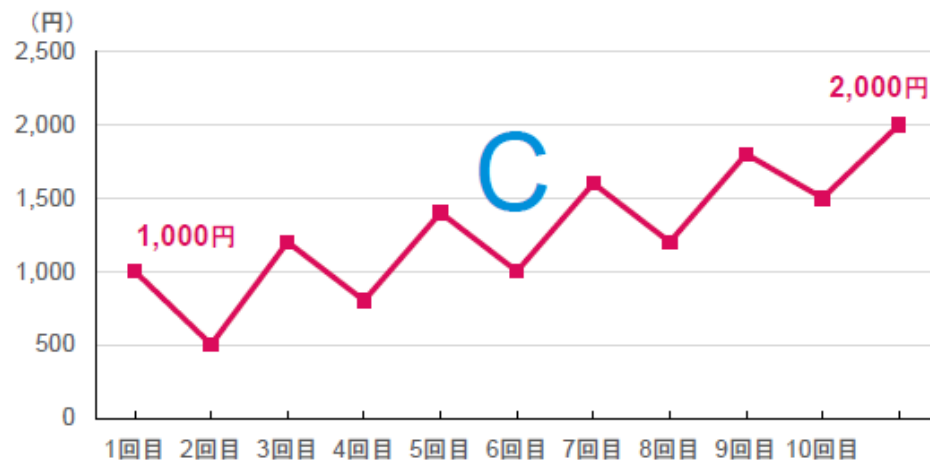
A: 株価は上下しながら投資開始時の半値



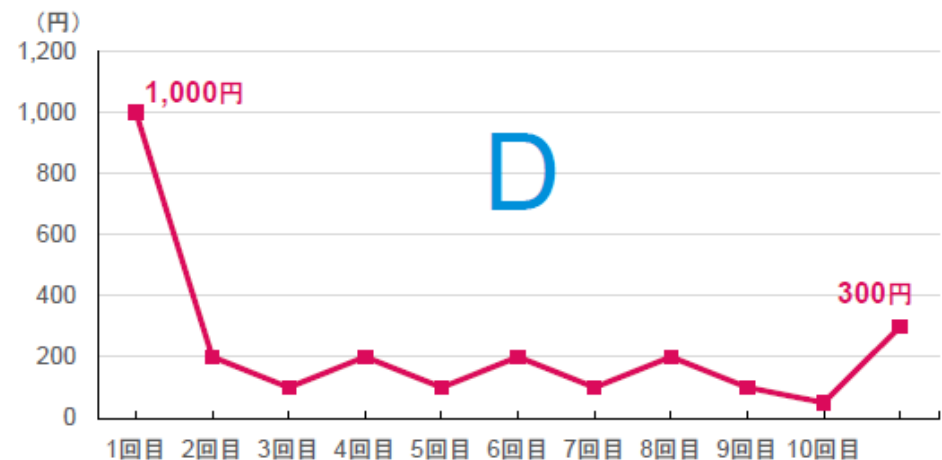
B: 株価は上下しながら投資開始時まで回復



C: 株価は上下しながら投資開始時の2倍に回復



D: 株価は投資開始直後から急落し売却時上向きに



A: 株価は上下しながら投資開始時の半値

A	投資金額 (円)	株価① (円)	株数② (株)	累計株数③ (株)	平均購入 価格(円)	時価①×③ (円)
1回目	100,000	1,000	100	100	1,000	100,000
2回目	100,000	600	167	267	800	160,000
3回目	100,000	900	111	378	833	340,000
4回目	100,000	500	200	578	750	288,889
5回目	100,000	800	125	703	760	562,222
6回目	100,000	400	250	953	700	381,111
7回目	100,000	700	143	1,096	700	766,944
8回目	100,000	300	333	1,429	650	428,690
9回目	100,000	600	167	1,596	644	957,381
10回目	100,000	200	500	2,096	600	419,127
	1,000,000	500		2,096株		1,047,817円

B: 株価は上下しながら投資開始時まで回復

B	投資金額 (円)	株価① (円)	株数② (株)	累計株数③ (株)	平均購入 価格(円)	時価①×③ (円)
1回目	100,000	1,000	100	100	1,000	100,000
2回目	100,000	500	200	300	750	150,000
3回目	100,000	1,000	100	400	833	400,000
4回目	100,000	500	200	600	750	300,000
5回目	100,000	1,000	100	700	800	700,000
6回目	100,000	500	200	900	750	450,000
7回目	100,000	1,000	100	1,000	786	1,000,000
8回目	100,000	500	200	1,200	750	600,000
9回目	100,000	1,000	100	1,300	778	1,300,000
10回目	100,000	500	200	1,500	750	750,000
	1,000,000	1,000		1,500株		1,500,000円

C: 株価は上下しながら投資開始時の2倍に回復

C	投資金額 (円)	株価① (円)	株数② (株)	累計株数③ (株)	平均購入 価格(円)	時価①×③ (円)
1回目	100,000	1,000	100	100	1,000	100,000
2回目	100,000	500	200	300	750	150,000
3回目	100,000	1,200	83	383	900	460,000
4回目	100,000	800	125	508	875	406,667
5回目	100,000	1,400	71	580	980	811,667
6回目	100,000	1,000	100	680	983	679,762
7回目	100,000	1,600	63	742	1,071	1,187,619
8回目	100,000	1,200	83	826	1,088	990,714
9回目	100,000	1,800	56	881	1,167	1,586,071
10回目	100,000	1,500	67	948	1,200	1,421,726
	1,000,000	2,000		948株		1,895,635円

D: 株価は投資開始直後から急落し売却時上向きに

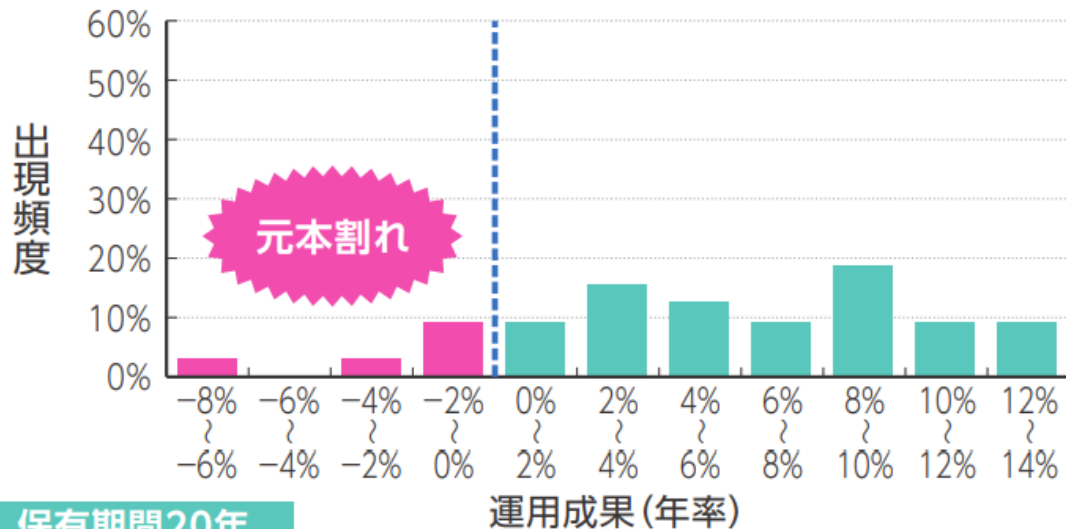
D	投資金額 (円)	株価① (円)	株数② (株)	累計株数③ (株)	平均購入 価格(円)	時価①×③ (円)
1回目	100,000	1,000	100	100	1,000	100,000
2回目	100,000	200	500	600	600	120,000
3回目	100,000	100	1,000	1,600	433	160,000
4回目	100,000	200	500	2,100	375	420,000
5回目	100,000	100	1,000	3,100	320	310,000
6回目	100,000	200	500	3,600	300	720,000
7回目	100,000	100	1,000	4,600	271	460,000
8回目	100,000	200	500	5,100	263	1,020,000
9回目	100,000	100	1,000	6,100	244	610,000
10回目	100,000	50	2,000	8,100	225	405,000
	1,000,000	300		8,100株		2,430,000円

投資の3つの誤解

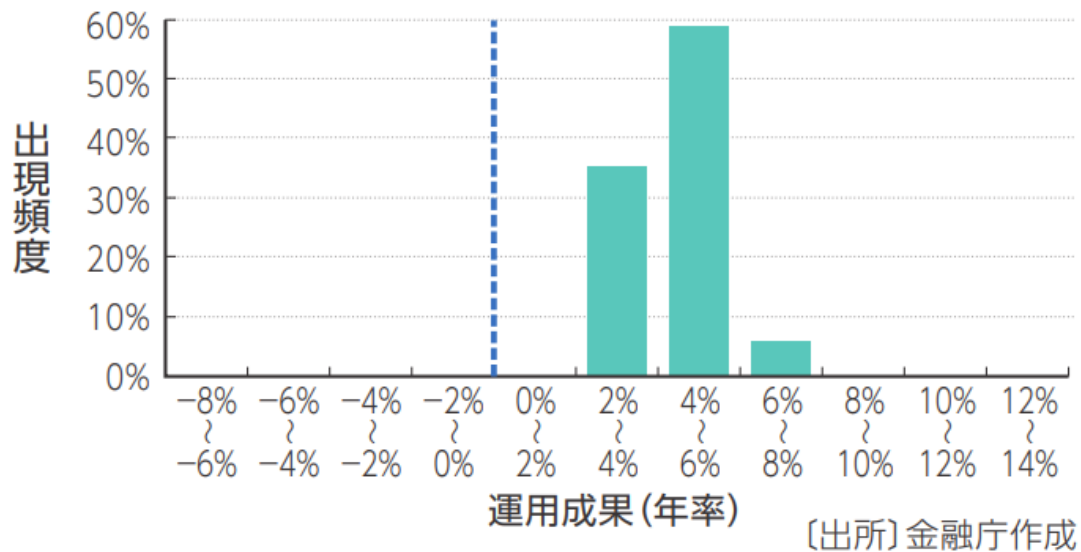
- 1 下がったら損をする
- 2 商品の成績が大事
- 3 始めるタイミングが大事

資産・地域を分散して積立投資を行った場合の
運用成果の実績【保有期間別（5年,20年）】**▲1**

保有期間5年



保有期間20年



長く続けることが大切！！

流動性資金（つかうお金）

短期（1～3年程度）

生活費、交際費、旅行など
例）**普通預金**、通常貯金など

安全性資金（ためるお金）

中期（3年～10年程度）

教育費、住宅費など
例）定期預金、**外貨建保険**、**積立NISA**など

収益性資金（ふやすお金）

長期（10年以上）

老後資金など
例）**投資信託**、**変額保険**、**iDeCo**など

緊急予備資金（まもるお金）

いつでも（必要なときに必要な保障）

死亡保障、収入保障、医療保障、介護保障など
例）普通預金、**生命保険**など

**それぞれの金融商品の特性を活かして
仕組みをつくることが大切**

個別相談で是非お手伝いさせていただきます！

ご清聴ありがとうございました☆